令和6年度 一般社団法人 福岡県医療法人協会事業計画

今、民間医療機関を取り巻く環境は大変厳しいものであります。

出生率の低下に伴う少子化、労働人口の減少そして高齢化の進展は、確実に社会構造を変容させ、社会保障制度や医療のあり方に影響を与えています。昨年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類移行したとはいえ、その後も続くクラスター発生の脅威に感染対策を緩めることはできていません。加えて電気・ガス等の光熱費や食材費などの物価高騰は病院経営に深刻な影響を及ぼしています。

こうした厳しい状況下で迎える 2024 年度「医療・介護・障害者福祉」のトリプル 改定では、賃上げ・医療DX・新興感染症対策など更なる難題が突き付けられること となりました。

「地域における医療法人の健全なる発展を図り、県民医療の向上に努めること」を目的として昭和 58 年 9 月に設立された福岡県医療法人協会の理念を会員の皆様とともに共有した上で、地域の保健・医療・福祉への貢献を継続して行かなくてはなりません。

福岡県医療法人協会は本年度、次の事業を通じて地域社会と会員医療機関の期待に 応えてまいります。

1. With コロナ

2020 年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症は、徐々に収束しており、 2023年5月に感染法上の位置付けが2類相当から5類へ引き下げとなりました。 これを踏まえて、新型コロナへの対応と一般医療が両立できるよう、With コロナ 下での診療体制再構築に協力してまいります。

2. 医師の働き方改革

医師の働き方改革は 2024 年 4 月に施行されました。長時間労働を抑制することで医師の健康を確保しつつも、医療の質や量が低下、縮小させることなく地域医療を守ることが肝要です。

医師の働き方改革を進めていくうえで高いハードルとなっているのが宿日直許 可の取得ですが、会員病院ではかなりの割合で取得が進んでおります。宿日直許 可を取得したとしても、今後どのような影響が生じるのか不明であります。地域 医療、特に二次救急からの撤退が進む可能性も否定できません。地域医療を守る ため、協会としては、許可取得へのサポートはもちろん、情報収集に注力してま いります。

3. 研修会・講演会の実施

会員医療機関が上記の課題に対処していくうえで有意義な情報を提供するため に外部の講師を招聘し研修会や講演会を実施します。 これらの実施については、福岡県私設病院協会や全日病福岡、福岡県慢性期医療協会など他の医療関係団体とも協力してまいります。

4. 会員増強・組織力強化

福岡県医療法人協会は、県民医療の向上と医療法人である民間医療機関の永続を期することを目的として昭和 58 年 9 月に設立され、会員数 145 (県内の 2,958 医療法人の 4.9%) で、うち病院 116 および診療所 29 の医療機関で構成されていますが、協会の活性化は、会員数の確保と組織力の強化なくしては成し遂げられません。

引き続き、WEB を活用した情報伝達、会員相互の情報交換・共有など協会に加入するメリットを明確化し会員増強に努めてまいります。

5. 福岡県私設病院協会など病院関係諸団体および福岡県医師会等関係諸団体との 協力

福岡県私設病院協会や全日病福岡、福慢協など多くの面で利害を共有する他の医療関係団体とも密に連携し協力して事業を実施します。

また、福岡県医師会の各種委員会等に参加し協会としての意見を県医師会の事業に反映させます。

6. 日本医療法人協会との連携および情報の伝達

日本医療法人協会福岡県支部としての活動は、会費の徴収代行も含めて実質的に 協会で行います。

日本医療法人協会に役員として参加し、総会・支部長会(年 2 回)常務理事会 (年 12 回)に出席、地域の意見を届けるとともに会員に諸情報を伝達します。

7. 福岡県の各種委員会での委員活動

福岡県医療審議会、福岡県地域医療構想調整会議、各地区地域医療構想調整会議 等への委員を推薦、参加し提言を行います

- 8. 医療安全および医療事故調査制度に積極的に対応します。
- 9. 日本医療法人協会が実施する災害時支援体制への支援・協力を行います。
- 10. その他本会の目的達成のために必要な事業を遂行します。